

平成21年5月期 第3四半期決算短信

平成21年3月19日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クスリのアオキ
 コード番号 3398 URL <http://www.kusuri-aoki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 保外志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 垣内 伸彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月3日

TEL 076-274-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第3四半期の連結業績(平成20年5月21日～平成21年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	36,969	—	1,340	—	1,385	—	726	—
20年5月期第3四半期	33,131	15.7	1,210	△0.5	1,260	0.8	696	1.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第3四半期	93.59	—
20年5月期第3四半期	89.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年5月期第3四半期	20,301	35.7	7,256	35.7	—	—	935.15	
20年5月期	18,983	35.2	6,672	35.2	—	—	859.89	

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 7,256百万円 20年5月期 6,672百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年5月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年5月期	—	8.00	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年5月21日～平成21年5月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,149	12.8	1,676	6.9	1,700	3.2	914	0.4	117.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第3四半期 7,760,000株 20年5月期 7,760,000株

② 期末自己株式数 21年5月期第3四半期 一株 20年5月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第3四半期 7,760,000株 20年5月期第3四半期 7,760,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年5月21日～平成21年2月20日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動の影響を受け、企業収益の悪化は顕著となり、景気の急速な悪化が続く厳しい状況となりました。

また、雇用情勢の悪化や所得の伸び悩みを背景に将来に対する先行き不安が広まり、消費者マインドの悪化は顕著となり、個人消費の停滞色が強まりました。

当ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、改正薬事法の施行に伴う医薬品販売の先行きの厳しさ等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、引き続き、地域のお客様に支持される売場づくりに努めると共に、既存店の活性化に注力し、5店舗の全面改装を実施いたしました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを、石川県に2店舗、富山県に3店舗、福井県に2店舗、新潟県に3店舗、長野県に1店舗の合計11店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。また、長野県への出店は初めての出店であり、新規エリアへの出店も拡大いたしました。

また、ドラッグストア併設調剤薬局を富山県に1薬局新規開設いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア125店舗（内調剤薬局併設37店舗）、調剤専門薬局3店舗の合計128店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高369億69百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益13億40百万円（前年同期比10.8%増）、経常利益13億85百万円（前年同期比9.9%増）、四半期純利益7億26百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

なお、前年同期比につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億18百万円増加し203億1百万円となりました。その主な要因は、新規出店及び信越DC（ディストリビューションセンター）の建設用地取得等に伴う有形固定資産の増加11億65百万円、商品の増加2億39百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億34百万円増加し130億44百万円となりました。その主な要因は、仕入債務の増加57百万円、リース債務の増加（1年以内返済予定含む）2億49百万円、新規店舗の設備投資及び信越DCの建設用地取得を用途とする長期借入金（1年以内返済予定含む）の増加6億42百万円及び未払法人税等の減少2億27百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億84百万円増加し72億56百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、現時点におきましては、平成20年7月4日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

（たな卸資産の評価方法）

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ40,192千円減少しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,540	1,965,192
売掛金	556,848	516,764
商品	5,058,433	4,818,703
未収入金	568,017	527,899
その他	343,721	372,911
流動資産合計	8,055,561	8,201,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,152,120	7,536,413
土地	1,047,937	770,565
その他（純額）	568,436	296,373
有形固定資産合計	9,768,494	8,603,352
無形固定資産		
借地権	432,987	390,554
その他	32,417	27,521
無形固定資産合計	465,404	418,076
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,312,432	1,195,825
その他	699,697	567,040
貸倒引当金	—	△2,400
投資その他の資産合計	2,012,130	1,760,466
固定資産合計	12,246,030	10,781,896
資産合計	20,301,591	18,983,367

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,213,368	6,155,377
短期借入金	990,672	930,033
未払法人税等	231,301	459,251
賞与引当金	238,074	353,771
役員賞与引当金	21,393	21,000
ポイント引当金	398,292	372,242
その他	1,000,450	829,254
流動負債合計	9,093,553	9,120,931
固定負債		
長期借入金	3,392,343	2,810,022
退職給付引当金	77,994	79,552
役員退職慰労引当金	212,310	210,750
その他	268,589	89,390
固定負債合計	3,951,237	3,189,715
負債合計	13,044,790	12,310,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,294,330	1,294,330
資本剰余金	1,497,114	1,497,114
利益剰余金	4,468,093	3,866,003
株主資本合計	7,259,538	6,657,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,737	15,272
評価・換算差額等合計	△2,737	15,272
純資産合計	7,256,800	6,672,721
負債純資産合計	20,301,591	18,983,367

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)
売上高	36,969,800
売上原価	27,404,820
売上総利益	9,564,979
販売費及び一般管理費	8,224,286
営業利益	1,340,692
営業外収益	
受取利息	3,574
受取配当金	1,223
受取家賃	26,584
補助金収入	19,402
固定資産受贈益	16,456
その他	55,423
営業外収益合計	122,664
営業外費用	
支払利息	57,379
貸貸収入原価	14,753
その他	6,096
営業外費用合計	78,229
経常利益	1,385,127
特別損失	
固定資産除却損	35
減損損失	51,816
貸倒損失	800
その他	650
特別損失合計	53,302
税金等調整前四半期純利益	1,331,825
法人税、住民税及び事業税	580,408
法人税等調整額	25,166
法人税等合計	605,575
四半期純利益	726,250

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年5月21日～2月20日)

科目	前年同四半期 (平成20年5月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	33,131,632
II 売上原価	24,771,192
売上総利益	8,360,440
III 販売費及び一般管理費	7,149,990
営業利益	1,210,449
IV 営業外収益	107,949
V 営業外費用	58,066
経常利益	1,260,332
VI 特別損失	1,660
税金等調整前四半期純利益	1,258,672
税金費用	562,561
四半期純利益	696,110

6. その他の情報

仕入及び販売の状況

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおりますが、商品部門を事業の種類別セグメントと見なして記載しております。

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

期別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年11月21日 至 平成21年2月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月21日 至 平成21年2月20日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ヘルス	1,543,912	17.2	4,812,593	17.4
ビューティー	2,077,677	23.1	6,861,636	24.7
ライフ	4,753,620	52.9	14,405,744	51.9
調剤	615,235	6.8	1,668,218	6.0
合計	8,990,445	100.0	27,748,192	100.0

(注) 1. 上記の金額は、物流益等(店舗への直送受託収入及び直送委託費用を控除した物流益及び発注にかかるデータ収入)を控除しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ヘルス、ビューティ、ライフ、調剤の主な取扱品目は以下のとおりであります。

ヘルス・・・医薬品、ビタミンサプリメント等の健康食品、救急用品等の医療用品

ビューティ・・・カウンセリング化粧品、洗顔料等のフェイスクケア商品、ボディソープ等のボディケア商品、シャンプー等のヘアケア商品、歯磨等のオーラルケア商品

ライフ・・・オムツ等のベビー関連商品、介護用品、生理用品、洗剤、家庭用品、ペットフード、靴下や肌着等の衣料用品、家電用品、菓子・飲料

調剤・・・薬局にて処方する医療用医薬品

(2) 販売実績

①商品部門別販売実績

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

期別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年11月21日 至 平成21年2月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月21日 至 平成21年2月20日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ヘルス	2,743,071	22.0	7,936,799	21.4
ビューティー	3,055,972	24.5	9,267,158	25.1
ライフ	5,785,852	46.5	17,327,101	46.9
調剤	865,745	7.0	2,438,740	6.6
合計	12,450,642	100.0	36,969,800	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。。

②地域別販売実績

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

期別		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年11月21日 至 平成21年2月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月21日 至 平成21年2月20日)	
区分	店舗数 (店)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
石川県	56	5,698,907	45.8	16,961,072	45.9
富山県	31	2,876,789	23.1	8,563,491	23.2
福井県	28	2,737,392	22.0	8,138,533	22.0
新潟県	12	1,077,357	8.6	3,177,607	8.6
長野県	1	60,195	0.5	129,094	0.3
合計	128	12,450,642	100.0	36,969,800	100.0

- (注) 1. 店舗数は当第3四半期連結会計期間末現在のものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。